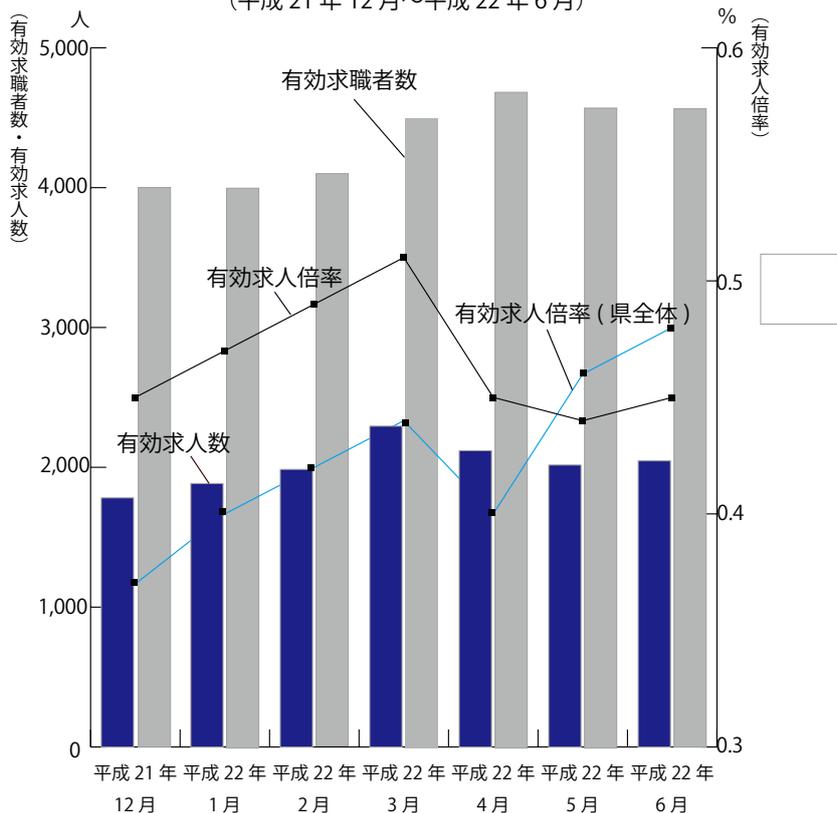


特集 行方市の労働行政

― 地域雇用の創出と企業が臨む

人材の育成をめざして―

ハローワーク常陸鹿嶋管内有効求人倍率の動向
(平成 21 年 12 月～平成 22 年 6 月)



茨城労働局が7月末に発表した平成22年6月の県内の有効求人倍率(求職者に対する求人割合)が「0.48」となっており、以前として厳しい雇用状況が続いております。また、文部科学省がこの公表した学校基本調査によりますと、大学を今春卒業したが、就職も進学もしていない「進路未定者」が、5人に1人に相当する約10万6千人にのぼることでした。

行方市は、労働経済情勢に対応するための市内における労働問題の協議機関として、昨年5月に行方市労働行政推進協議会を発足しました。この協議会では、労働者の雇用安定の対策や福祉などについて協議を行い、労働行政の推進と労働者の福祉向上を図るとしています。

今回、市の就職支援策や高い就職率を誇る玉造工業高校の進路指導方法、農業後継者の育成に力を注がれている農業生産法人(有)くらぶコアの取り組みを紹介し、雇用対策や企業が求める人材の育成について考えてみたいと思います。

若者たちの輝く未来のために



行方市では、国の緊急経済対策の一環で実施する重点分野雇用創造事業の地域育成事業として、新規学校卒業者と若年Uターン就業希望者等に臨時的就業と

スキルアップの機会を設け、勤労意欲の向上と能力開発をととした就職支援を行っております。また、厳しい雇用情勢に対応するため、観光分野での新たな雇用機会の創出を模索しております。

今年度は、本市の基幹産業である農業関連の業務を取り上げ、生産・加工・販売等の幅広い業務体験ができ、資格取得講座などの不定期な受講にも対応できる事業所として「農業生産法人(有)くらぶコア」を委託先として選定しました。同事業所には、市内在住の新規学校卒業生などを数名雇用してもらい、農業関連の業務に従事しながら、JAS法に基づく研修を受講したり、野菜ソムリエなどの資格取得を目指します。

第6次産業による雇用創出

農業生産法人（有）くらぶコア

代表取締役 五十野節雄さん

私たちは地元での農業従事者を増やすためさまざまな取り組みを行っています。都市部から農業経験のない若い方を受け入れ、野菜くずなどを使用した土づくりなどそのノウハウを指導したり、地元農家の後継者育成をすすめています。また、直売所や加工工房を設置し、農産物を使った新商品の開発を行い、消費者と生産者の交流の場を設けています。さらに、里山と霞ヶ浦そして北浦を含めた潤いのある農村空間を利用した循環型農業を推進し、「農」ツーリズムと参加型交流を促進します。これら第6次産業の創出に努め、雇用の確保を図っていきたく思います。



タイ国農業協同組合省農地改革局訪日団に対し、第6次産業（1次・2次・3次産業を含めた総合産業）や有機栽培について説明する五十野節雄さん

販売促進業務に従事して

羽生実咲さん（市内在住）



市内のコンビニでアルバイトをしていたのですが、7月から

くらぶコアで働かせてもらっています。商品のパック詰めや直売所「ふきのとう」での接客業務が主な内容です。こちらで製造したシフォンケーキを茨城空港やつくば市内のデパートで店頭販売も行います。働きながら「野菜ソムリエ」などの資格取得をめざしています。将来、この資格を生かせる仕事になりたいです。

労働の三要素を徹底指導

玉造工業高校

今年3月学校推薦により就職を希望した生徒は、全員進路先が決定しました。県内の製造業への就職希望が最も多く、ほとんどの生徒が希望する事業所に就職しています。今年も既に就職希望者の2



電気科実習風景

多くの資格取得指導の取り組み等が評価されたものと思われます。

また、就職後3年以内の離職率は、現在全国平均で50%を超えています。が、本校の卒業生は約15%と低い離職率を維持しています。これは、高校3年間で労働の三要素といわれる「経済的自立」「社会的責任」「自己実現」といったキャリア教育について徹底して指導している成果であると考えています。

平成20年

度に本校を卒業した2名の生徒（行方市出身）が技能オリンピック



機械科実習風景

倍を超える求人票が県内外から届いています。が、これは危険物取扱者や電気工事士など

クに出場する予定となりました。ものづくり教育を重視する本校にとつて、大変名誉なことと自負しております。11月6日に両名を本校に招き、講演会を開催する予定です。当日は一般の方にも公開いたします。

産学官連携による就職支援

以上、市や事業所、高校における就職支援の取り組みを紹介しましたが、企業側はより即戦力のある人材を求めている、人材育成と勤労意欲の向上を図ることが急務といえます。また、民間に頼るばかりでなく、市としても新たな産業の創出のため、民間と一緒に雇用の場の確保に努めなければなりません。

今後、市民や市内へのUターン希望者を対象として、市単独で無料職業紹介所を開設するため、現在、国などと協議をしています。

市の労働行政に関する問い合わせ先

商工観光課（北浦庁舎）
電話 0291（35）2111



玉造工業高校